

みずほ経済ウィークリー 7月28日 ～トランプ関税の功罪。長引く価格転嫁と進む国内回帰～

みずほ総合研究所
調査部

2026年7月28日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	新規失業保険申請件数は1969年以来の低水準。企業は人員削減になお慎重。週間小売統計は高い伸びを維持しており経済の底堅さを示す内容。一方住宅販売は低水準が継続。高止まる金利が重石に
	欧州	ECBは政策金利を据え置き。ラガルド総裁はリスク評価について、景気下振れ・物価上振れと指摘し、利上げに含み。イラン情勢の悪化に加え、熱波を受けた天然ガス価格の高騰が背景
	APAC	消費者物価は総じて高止まり。通貨安圧力の強い国を中心に金融引き締め動きが広がる。インドネシア・フィリピンでは財政悪化への警戒感が根強く、通貨安圧力を増幅
	日本	消費者物価は小幅加速も基調的な物価上昇圧力は安定。貿易統計は輸出入とも大幅増。輸入の伸びが輸出の伸びを上回り貿易収支の赤字幅は拡大。資源高や円安による交易条件悪化に要警戒

先週（7/20～7/27）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米 景気先行指数(6月)	前月比(%)	▲ 0.2	▲ 0.1
米 週間小売売上高(7月13日)	前年比(%)	7.8	-
米 新規失業保険申請件数(7月18日)	万人	18.7	21.2
米 新築住宅販売戸数(6月)	万戸(年率)	62.8	61.0
米 世界一律10%の関税失効及び通商法301条を根拠とする新関税発効(24日)			
欧 英バーナム新首相就任(20日)			
欧 ECB政策理事会(22・23日)			
欧 ユーロ圏総合PMI(速報値)(7月)		51.9	50.3
欧 独ifo企業景況感指数(7月)		86.6	86.0
亜 インドネシア金融政策決定会合(21・22日)			
日 「骨太方針2026」閣議決定(21日)			
日 貿易収支(貿易統計)(6月)	億円	▲ 4,069	▲ 1,200
日 輸出(6月)	前年比(%)	19.3	18.6
日 輸入(6月)	前年比(%)	25.4	21.0
日 全国消費者物価(総合)(6月)	前年比(%)	1.7	-
日 全国消費者物価(除く生鮮食品)(6月)	前年比(%)	1.6	1.6

注目点①トランプ関税の功罪。長引く価格転嫁と進む国内回帰

トランプ政権は通商法301条による新関税を導入し、高関税路線を維持。高関税品目では国内生産が増加しており、政策不確実性の低下とともに国内回帰の動きが広がりつつある模様

注目点② 好調なAI輸出にもかかわらず広がる貿易赤字

日本の輸出はAI関連財を中心に大幅増の一方で、貿易赤字は拡大。原油高に加え、AI関連部材やPC、石油製品の価格上昇が輸入額を押し上げ。AIブームの恩恵が相殺される構図

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標（1）

日付	経済指標等		実績	予想	前回
7/28 (火)	米国	週間小売売上高(7月25日) 前年比(%)	-	-	7.8
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	-	92.3	91.2
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(5月) 前年比(%)	-	1.3	1.1
		FOMC(28・29日)			
7/30 (木)	日本	消費者態度指数(7月)	-	-	33.8
		日銀金融政策決定会合(30・31日)	-	-	-
	米国	新規失業保険申請件数(7月25日) 万人	-	20.0	18.7
		個人所得(6月) 前月比(%)	-	0.3	0.7
		消費支出(6月) 前月比(%)	-	0.3	0.7
		実質消費支出(6月) 前月比(%)	-	-	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(6月) 前年比(%)	-	3.7	4.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(6月) 前月比(%)	-	▲ 0.1	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(6月) 前年比(%)	-	3.3	3.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(6月) 前月比(%)	-	0.2	0.3
		GDP(速報値)(Q2) 前期比年率(%)	-	2.1	2.1
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q2) 前期比(%)	-	0.2	▲ 0.2
	英国	英中銀金融政策委員会(30日)			

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標（2）

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
7/31（金）	日本	鉱工業生産（6月）	前月比（％）	－	0.7	0.1
		百貨店・スーパー販売額（6月）	前年比（％）	－	－	5.0
		完全失業率（6月）	％	－	2.5	2.5
		有効求人倍率（6月）	倍	－	1.17	1.17
		東京都区部消費者物価（総合）（7月）	前年比（％）	－	－	1.7
		東京都区部消費者物価（除く生鮮食品）（7月）	前年比（％）	－	1.7	1.6
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数（確報値）（7月）		－	54.0	54.4
		シカゴ地区購買部協会景気指数（PMI）（7月）		－	56.0	56.7
		雇用コスト指数（Q2）	前期比（％）	－	0.8	0.9
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数（速報値）（7月）	前年比（％）	－	2.9	2.8
		ユーロ圏消費者物価指数（速報値）（除く食品・エネルギー・酒・タバコ）（7月）	前年比（％）	－	2.4	2.4
	中国	製造業PMI（7月）		－	50.0	50.3
		非製造業PMI（7月）		－	－	50.2
8/3（月）	米国	ISM製造業指数（7月）		－	54.0	53.3
	中国	財新製造業PMI（7月）		－	51.5	51.7

（注）予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂（↑:上方修正、↓:下方修正）

（出所）LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

米国：高関税路線は継続。企業の価格転嫁はなお途上

■ トランプ政権は7/24に通商法301条を根拠とする関税を発動

— IEEPA(国際緊急経済権限法)関税、通商法122条関税から通商法301条へ法的根拠を切り替えつつ、高関税路線を維持。新関税の導入後も、米国の平均関税率は12%程度と従来からほぼ変わらず

■ 関税政策を巡る頻繁な変更は、企業の関税コストの価格転嫁を長期化させている可能性

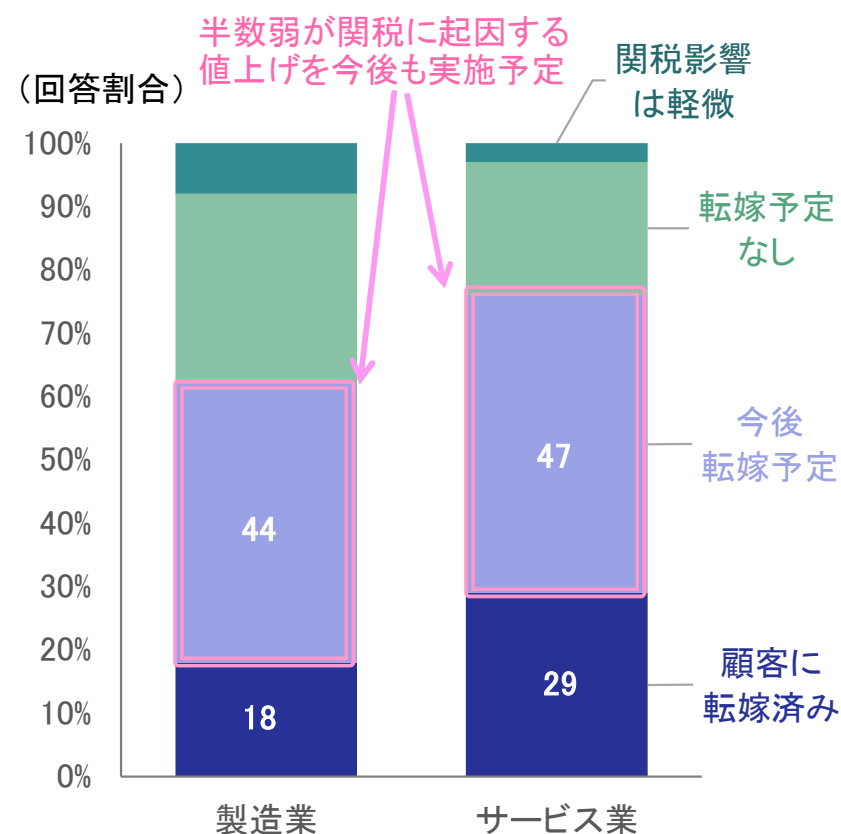
— 関税を負担した企業の半数弱が、今後も関税を理由とする値上げを予定。高関税環境への移行から約1年が経過しても、価格転嫁は完了せず。NY連銀は度重なる関税政策の変更により、企業が価格戦略を慎重化させた可能性を指摘

トランプ第2次政権で発表された各関税政策の税率と概要

関税種別	状況	課税対象	税率	概要
IEEPA	終了	国	10～50%	2026年2月、違憲判決を受けて停止
通商法122条	終了	輸入全体	10%	IEEPAの代替として150日間限定で導入
301条	有効	国	10%又は12.5%	USTRの調査で特定された「不公正な」対外貿易慣行を是正するための関税
232条	有効	製品	10～50%	鉄鋼・アルミ・銅・自動車など、国家安全保障上の脅威となる特定製品が対象
338条	予定	国	～50%	外国の差別的措置・不平等な課税への対抗策。8/19よりカナダの一部品目に50%が課される予定

法的根拠を切り替えながら高関税を維持

関税を直接負担した企業の価格転嫁状況



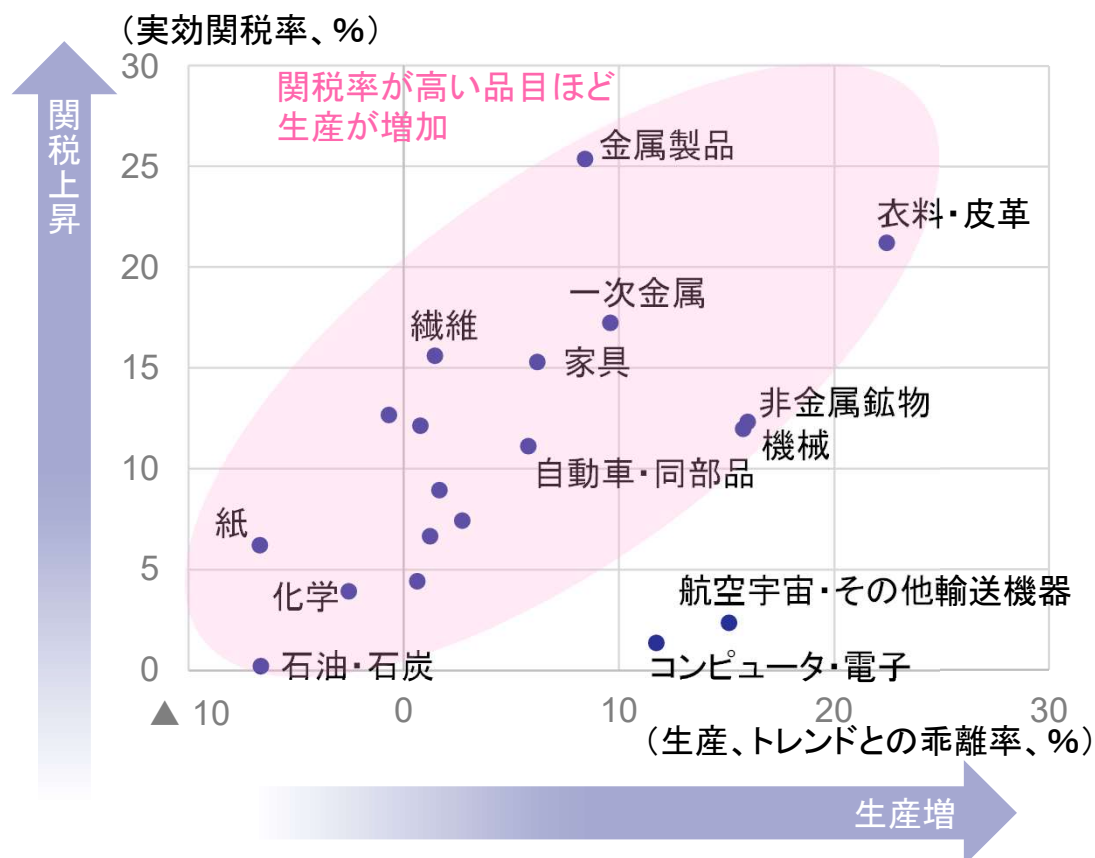
(注) 7/24付で発効される301条関税は、強制労働を巡る調査に依拠。過剰生産能力を巡る調査は継続中(出所) USTR、各種報道より、みずほ総合研究所調査部作成

(注) 2026年5月に実施された調査(出所) NY連銀より、みずほ総合研究所調査部作成

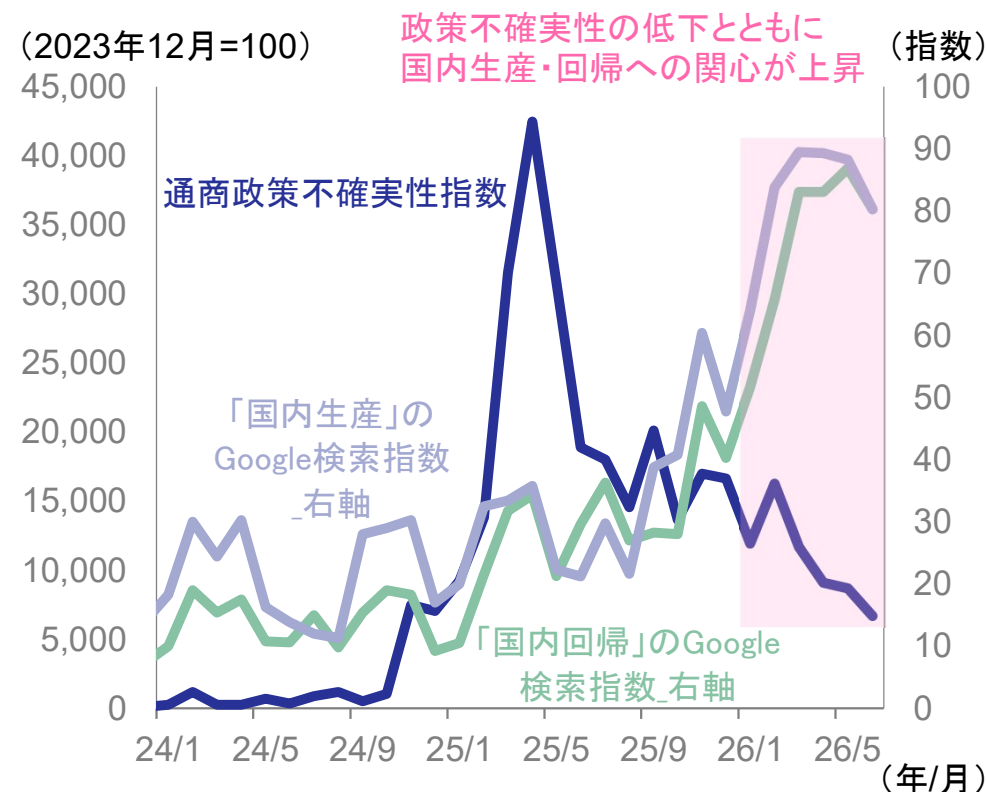
米国：高関税は米国内生産を下支え。政策不確実性の低下で国内回帰の機運高まる

- 足元では**関税率が高い品目ほど国内生産が増加**
 - 高関税政策による国内生産の下支え効果が徐々に顕在化
- 新たに導入された通商法301条は既存の通商法制に基づく措置であり、司法判断による制度変更リスクは小
 - 関税政策の枠組みが固まりつつあることから、通商政策を巡る不確実性は低下傾向。**事業環境の先行きが見通しやすくなる中、企業の国内生産・国内回帰への関心高まる**

関税と生産（2026年5月時点）



通商政策不確実性指数と「国内生産・回帰」の検索指数



(注)「Google検索指数」とは、Google Trendsにおける検索関心度を示す指数。検索期間中で検索関心度が最も高い時点を100とし、他の時点はそれに対する相対値で表される。本図の検索期間は過去5年。週次データを月次平均して使用

(出所) Baker, Scott R, Googleより、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) FRB、米国商務省より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：輸出は引き続き堅調。アジア向けAI関連財がけん引

■ 6月の輸出金額は前年比+19.3%と大幅増が継続

- 中国・ASEAN向けの電気機器や米国・EU向けの輸送用機器など、幅広い品目で輸出が増加
- とりわけ**AI関連財輸出の増加基調が顕著**。集積回路(IC)のほか、サーバー間通信や外部ネットワークとの接続などに用いられるデータセンター用通信機、半導体検査に用いられる電気計測器の輸出が増加
- AI関連需要の強さを背景に、当面も電気機器を中心として輸出は堅調に推移する見通し

輸出金額(前年比)

輸出は総じて高い伸びが継続

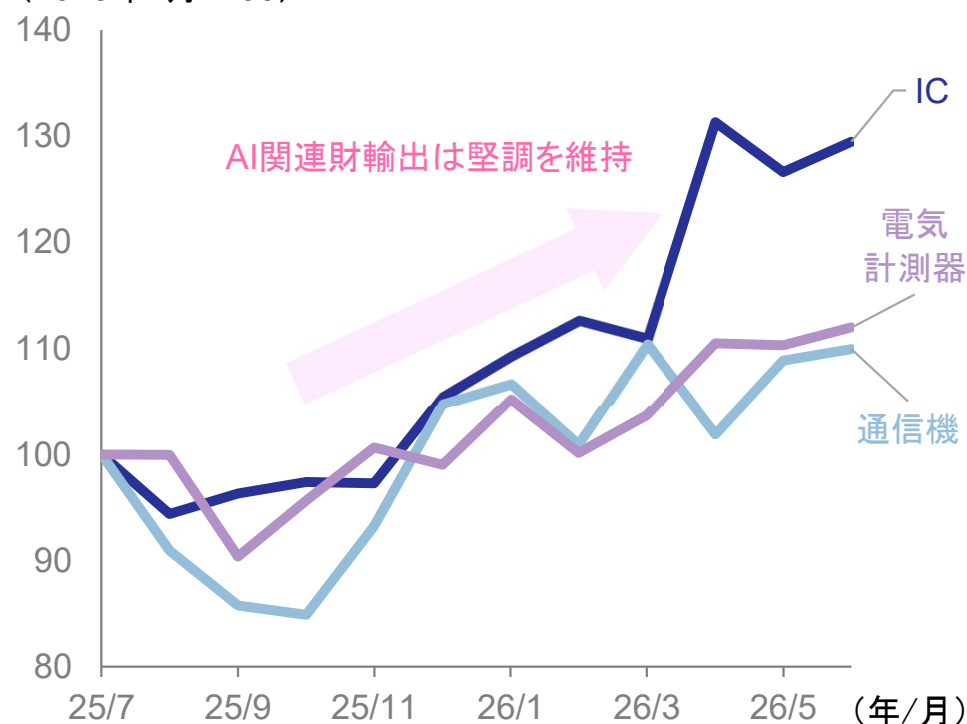
(前年比、%)	総額	原料別 製品	一般 機械	電気 機器	輸送用 機器
世界	19.3	19.9	10.9	29.4	14.4
米国	13.0	5.7	3.5	8.3	26.8
EU	20.3	12.5	12.5	12.5	40.8
中国	17.6	18.0	6.9	36.8	▲17.6
ASEAN	20.0	24.3	11.2	39.1	▲0.5

アジア向けAI関連
輸出が特に好調

欧米輸送用機械は
特殊要因が押し上げ

AI関連財の輸出金額

(2025年7月=100)



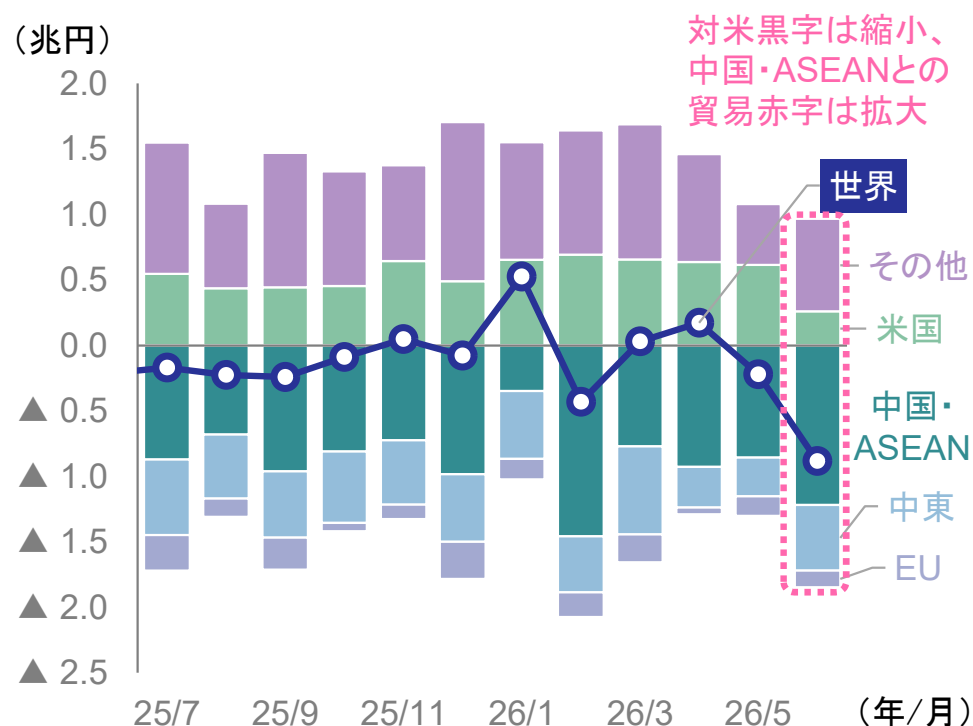
(注) みずほ総合研究所による季節調整値
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：一方で貿易赤字は拡大。エネルギー高に加え、通信機器やPCの価格高騰が背景

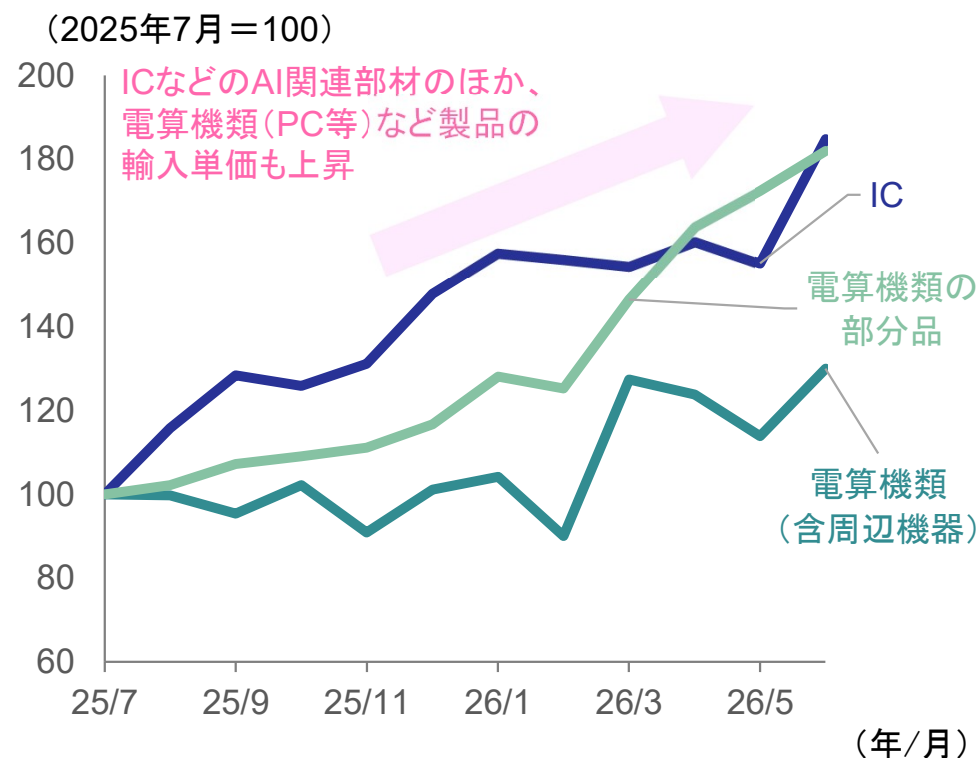
- 輸出増の一方で貿易収支は▲0.9兆円と前月から赤字幅が拡大。2023年4月(▲1.1兆円)以来の赤字幅に
 - 約2カ月の輸送タイムラグをとまって原油高の影響が顕在化。代替調達に伴う割増価格や保険料などの輸送コスト上昇も輸入金額を押し上げ
 - 加えて、データセンター建設の進展、IC等の価格上昇を背景に、中国・ASEANからの電気機器輸入額が急増
 - 実際、ICなどのAI関連部材や電算機類(≒PC)のアジアからの輸入単価は年初から2～4割程上昇。AIブームは輸出を押し上げる一方、輸入価格上昇を通じて貿易収支の重石にも

貿易収支



(注) 「世界」は財務省による季節調整値。主要相手国・地域はみずほ総合研究所調査部による季節調整値。「その他」は残差
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

アジアからのAI関連品目輸入単価



(注) ICは個数、電算機類(含周辺機器)は台数、電算機類の部分品は重量(t)で単価を算出
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

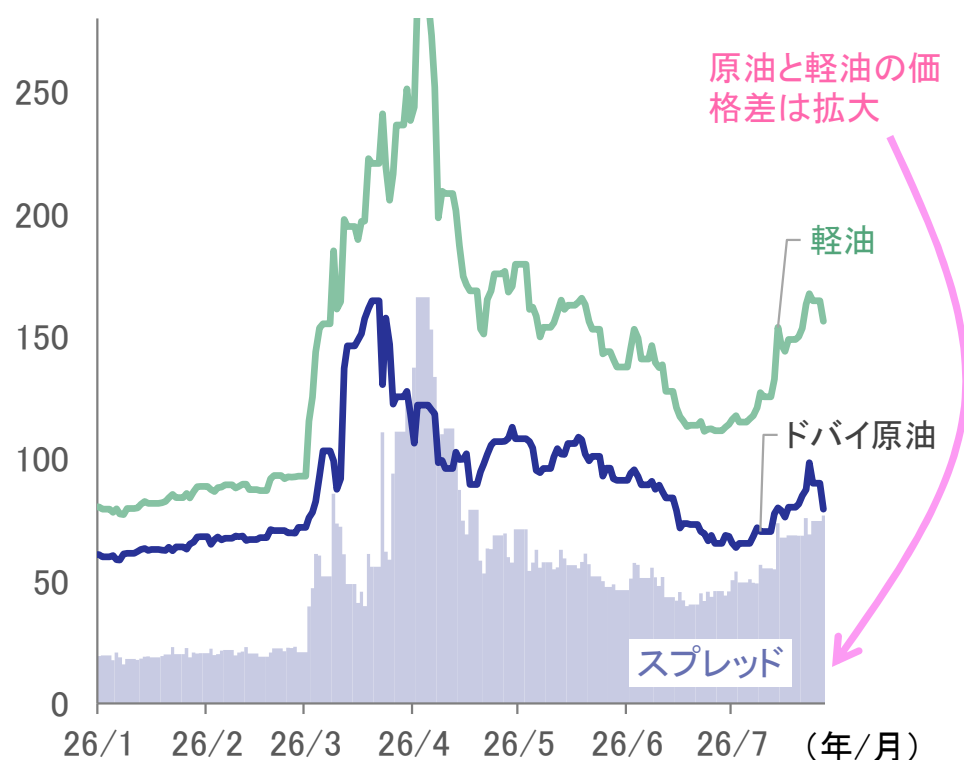
(参考) 高止まるクラック・スプレッド。精製能力不足から石油精製品の価格は原油以上に上昇

■ 石油精製品価格と原油価格の差であるクラック・スプレッドは高水準で推移

- 世界的な精製能力の不足を背景に、軽油など石油製品価格は原油価格の一服後も高値圏を維持
- 実際、**石油製品の輸入単価は原油以上のペースで上昇**。2026年5月の輸入単価は原油・粗油が1月比1.7倍に対し、揮発油が同1.9倍、軽油は2.1倍に上昇
- 原油価格だけでなく、精製能力や石油製品需給の動向も、貿易収支や国内物価を左右する要因に

ドバイ原油と軽油の価格差(クラック・スプレッド)

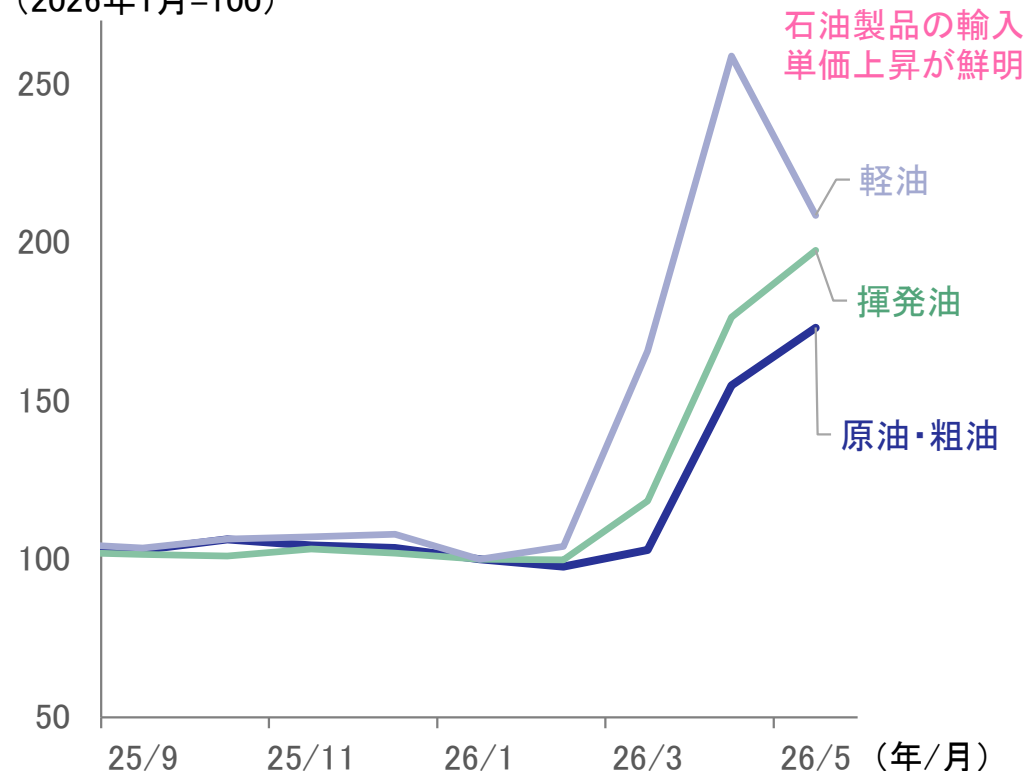
(ドル／バレル)



(注) 軽油はシンガポール・ガスオイルのスポット価格
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

日本における原油・揮発油・軽油の輸入単価比較

(2026年1月=100)



(注) 輸入単価は輸入額(千円)÷輸入数量(KL)で算出。指数は2026年1月=100
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

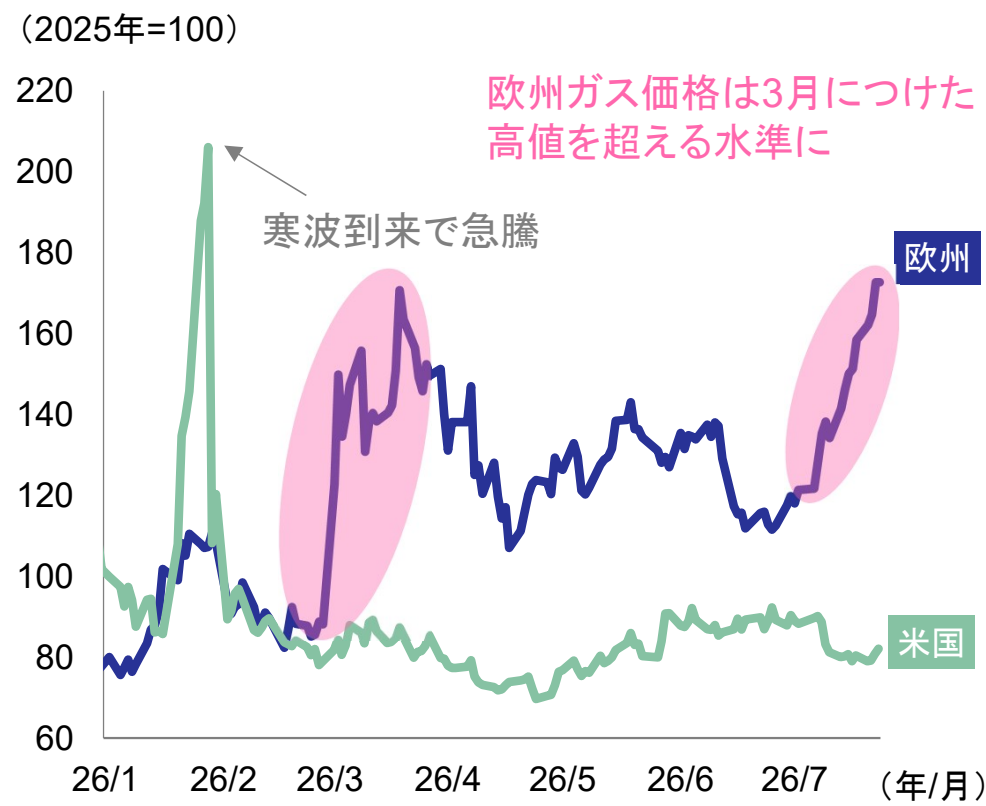
欧州：ECBは政策金利を据え置き。熱波を受け天然ガスは高騰、先行きの金融政策に不透明感

- エネルギー・ショックの強さや持続性、インフレへの影響を見極めるべく、ECBは預金ファシリティ金利を2.25%で据え置き
— ラガルド総裁は景気・物価のリスク評価について、一時均衡した後、6月時点(景気下振れ・物価上振れ)に戻ったと発言
- 需給両面の要因から、天然ガス価格は再加速。先行きの金融政策には不透明感が漂う
— 欧州天然ガス価格は3月を超える高水準に。中東情勢が再び緊迫化していることに加え、熱波到来による原子力・水力発電への影響(＝供給面)や冷房需要増(＝需要面)が価格を押し上げたと思われる
— 市場は利上げの織り込みを進め、年内にあと2回程度の追加利上げを予想

7月ECB理事会のポイント(声明文・総裁会見)

ポイント	内容
景気	■ 26年2Qの経済は中東紛争の逆風にもかかわらず、幾分改善。サービス部門は部分的に回復。特にAI関連活動の寄与でデジタルサービスが堅調。製造業は企業の在庫積み増しや防衛費増額を背景に引き続き安定
物価	■ エネルギー・ショックの影響は完全に顕在化していない ■ 9月理事会に向け、様々な原油価格のみならずガス価格についても詳細な分析を行うようスタッフに依頼した ■ インフレ率は2027年前半まで目標を大きく上回る公算 ■ 長期インフレ期待指標のほとんどは2%前後で推移 ■ エネルギー価格上昇の二次的な影響は見られない ■ リスクは上方。エネルギー・ショックの激化やエネルギー価格高騰長期化、熱波による食品インフレもリスク
政策金利	■ 金利据え置き。全会一致での決定だが、利上げを検討すべきかと自問したメンバーもいた ■ ショックの強度と期間、間接的・二次的な影響を綿密に監視

欧州・米国ガス価格の推移



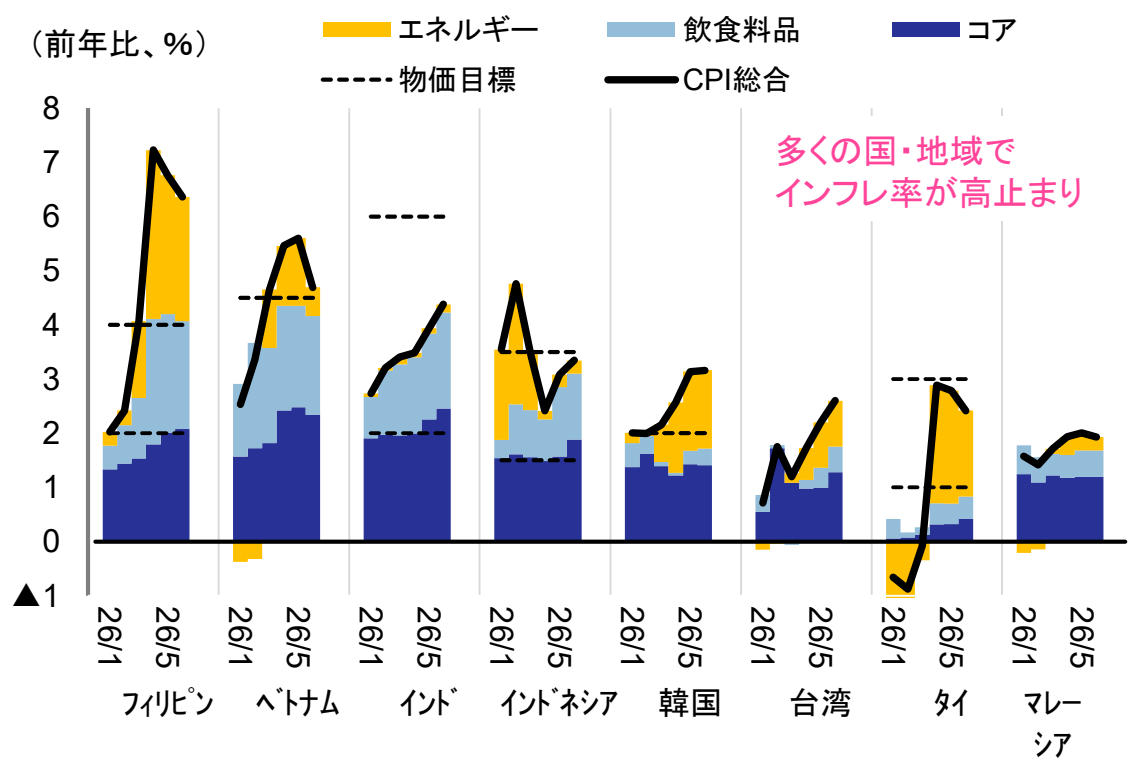
(出所) ECBより、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

アジア: 消費者物価は総じて高止まり。金融引き締め動きが広がる

- 6月のアジアの消費者物価指数は、総じて高水準での推移が継続。幅広い品目でのインフレ圧力を確認する内容
 - エネルギー品目の高止まりが続くほか、コア指数も緩やかに上昇。一部では、天候不順により食品価格も上昇
- インフレリスクが高まる中、7月には韓国が引き締めへ転換。インフレや通貨安に直面する地域で、年内利上げが続く公算
 - 韓国は7月16日に政策金利を引き上げ。インフレに加え、ウォン安や不動産価格の上昇に対応。先行きの追加利上げにも含み。インドネシア、フィリピンでも原油高や通貨安などへの懸念を背景に利上げ継続の公算
 - インドのインフレ率は物価目標を下回るものの、通貨安圧力に見舞われる中で市場は早晚利上げに転じるとの見立て

アジア: インフレ率



(注) 「コア」は総合指数から「飲食料品」「エネルギー」(燃料等)を減じて算出。台湾、マレーシアの物価目標は値が公表されていないため、非掲載
(出所) 各国・地域統計、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

アジア: 政策金利

7月23日時点 (%)	2025年			2026年		
	6月	9月	12月	3月	6月	7月
インドネシア	5.50	4.75	4.75	4.75	5.75	5.75
フィリピン	5.25	5.00	4.50	4.25	4.75	4.75
インド	5.50	5.50	5.25	5.25	5.25	5.25
韓国	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.75
マレーシア	3.00	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75
台湾	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
タイ	1.75	1.50	1.25	1.00	1.00	1.00
ベトナム	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50

年内に追加利上げまたは利上げ開始の見通し

引き締め
据え置き
緩和

(出所) 各中央銀行、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

(参考)現状の利上げによる為替押し上げはまちまち。インドネシアやフィリピンは財政悪化の逆風

■ 4月以降、インドネシア、フィリピン、韓国が利上げを実施。為替レートへの影響はまちまち

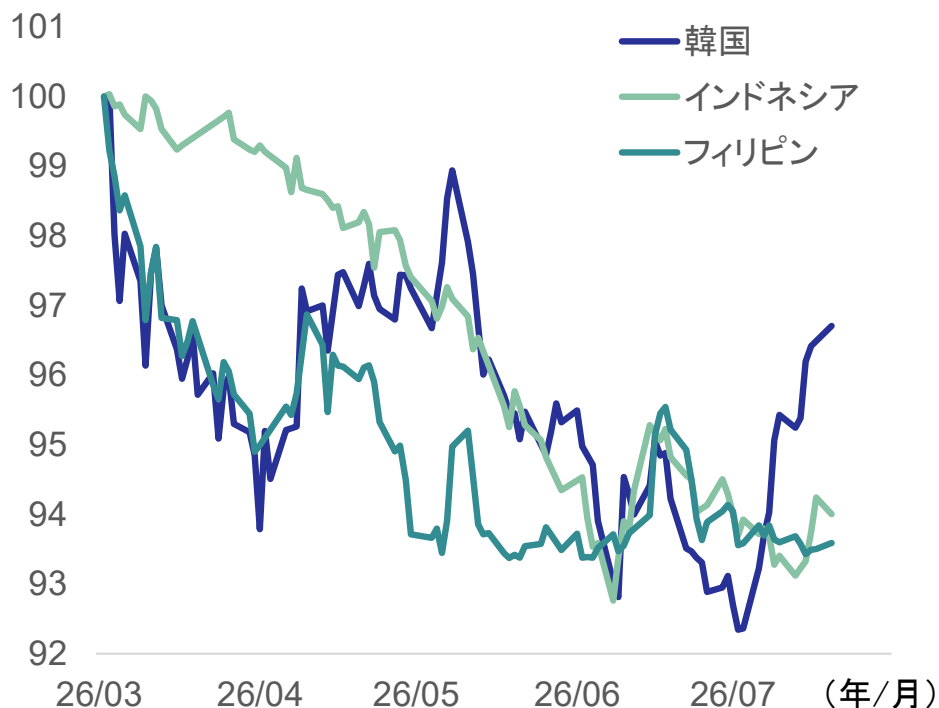
- 韓国では、7月の利上げを受けてウォン高が進展。直近2カ月間の下落幅を取り戻し
- 一方、4月以降に利上げを実施したインドネシア、フィリピンにおいては、利上げ後の通貨持ち直しが限定的に留まる

■ インドネシアやフィリピンでは、財政悪化懸念が通貨を下押し。年内は利上げ継続の公算も、通貨安圧力残存のリスクが大

- インドネシアでは現政権が財政拡張を強く志向。フィリピンでも燃料補助金等の拡大により、財政悪化が懸念される状況
- 市場では財政リスクへの警戒感が高まる。アジア主要国のCDSスプレッドは、インドネシア、フィリピンで顕著に上昇

為替レート: アジア主要国

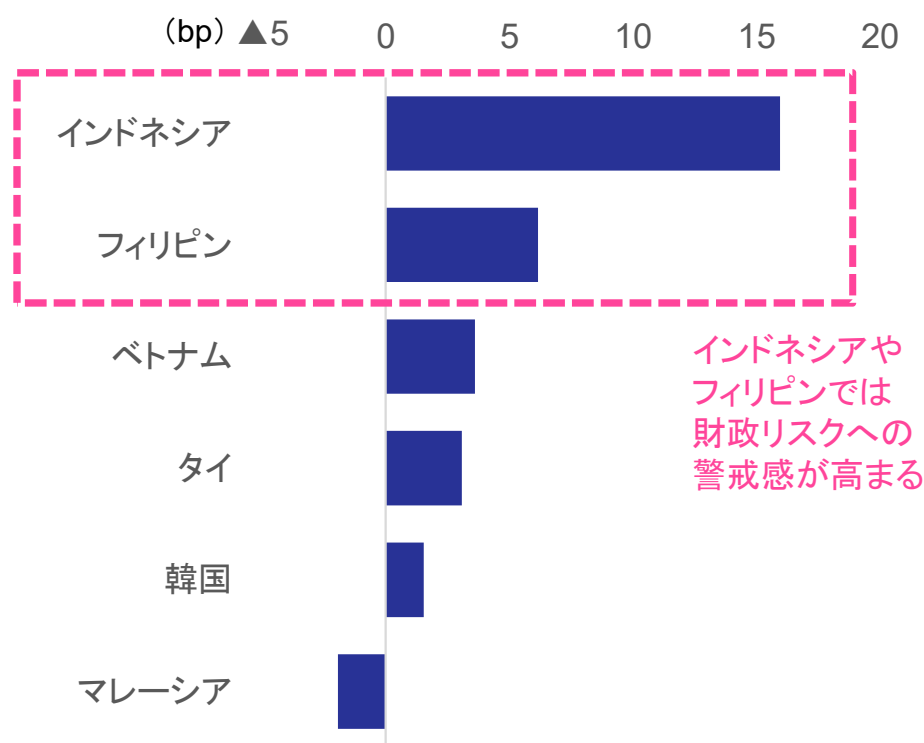
(2026年初=100)



(注) 対米ドルレート・名目

(出所) 各国中銀、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

CDSスプレッドの変化(7月時点、年初対比)



インドネシアや
フィリピンでは
財政リスクへの
警戒感が高まる

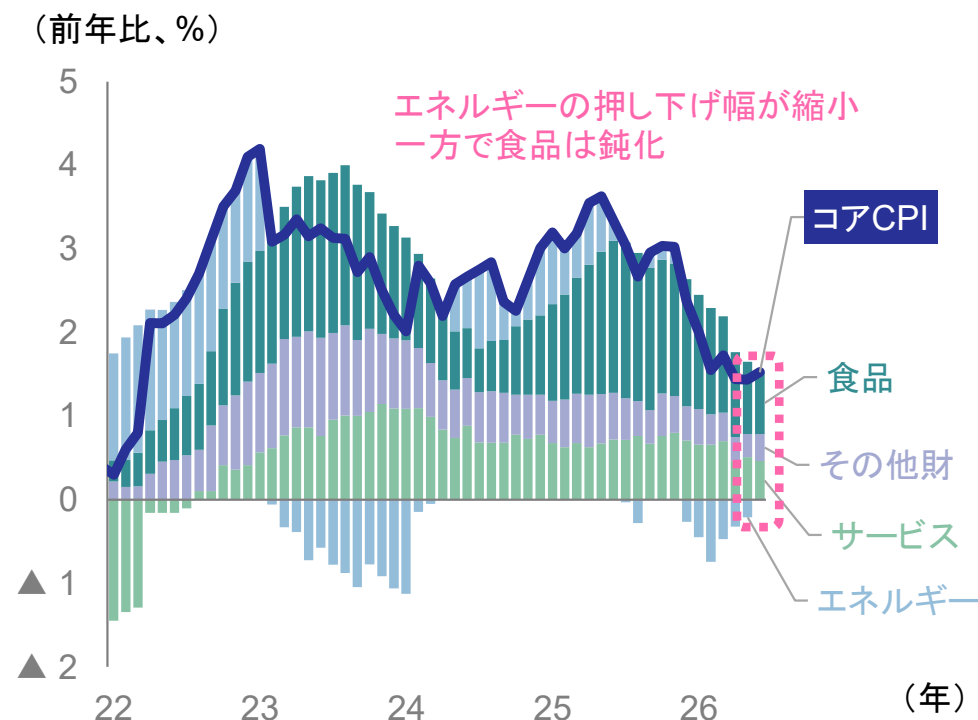
(注) 2026年初対比の変化幅。5年物国債

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

日本:6月の全国コア物価は小幅加速。現時点で最終製品価格への原油高影響は限定的

- **6月の全国コアCPIは前年比+1.6%と前月(同+1.4%)から加速。依然プラス幅拡大は小幅で、原油高による影響は小**
 - 前年のガソリン補助拡充の影響で、エネルギーのマイナス幅が縮小。電気・ガス代の上昇も押し上げに寄与
 - 一方、食品(生鮮除く)が一段と鈍化し、全体の伸びを抑制。在庫の積み上がりがコメ価格の伸びを抑制している模様
- **企業の発表では、原油・ナフサ高によるコスト増加分を製品価格に転嫁する動きが徐々に拡大**
 - 食品メーカーのほか、日用品メーカー等でも、石油化学系の原材料費を価格に反映させる動きが顕在化
 - ガソリン補助や電気・ガス補助(8月～10月)が物価抑制要因も、年度後半にかけてインフレ率は加速を見込む

全国コアCPI



(注) 外食はサービスに含む
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

今後の値上げに関する企業発表

業種	品目	値上げ理由
トイレタリー	洗剤 シャンプー	中東情勢緊迫化による原材料価格や物流費などの上昇分を反映
医薬品	医薬品 芳香洗淨剤	原材料費や包装材の価格高騰に加え、高止まりする物流費やエネルギーコストを転嫁
ゴム製品	タイヤ	中東情勢の影響で合成ゴムなどタイヤ原材料の価格が高騰したため、価格に転嫁
紙・衛生用品	ティッシュ 紙おむつ	ナフサ由来の原材料価格(不織布や高吸水性樹脂)や包装材の価格上昇を転嫁
家庭用品	カイロ ゴム手袋 消臭芳香剤	中東情勢の影響による主要原材料や資材の価格高騰、物流費の高騰などを価格に転嫁
食品	各種食品	中東情勢による包装資材の仕入れ価格高騰のほか、原材料や人件費、物流費の上昇を価格に転嫁

(出所) 各種報道より、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回
6/30 (火)	日本	鉱工業生産(5月)	前月比(%)	0.5
		新設住宅着工戸数(5月)	前年比(%)	33.9
		完全失業率(5月)	%	2.5
		有効求人倍率(5月)	倍	1.17
	米国	週間小売売上高(6月22日)	前年比(%)	10.5
		非農業部門求人件数(JOLTS)(5月)	前月差(万件)	759.4
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)		91.2
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(4月)	前年比(%)	1.1
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(6月)		56.7
	中国	製造業PMI(6月)		50.3
		非製造業PMI(6月)		50.2
7/1 (水)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q2)	%Pt	22.0
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q2)	%Pt	17.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q2)	%Pt	37.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q2)	%Pt	28.0
		大企業・全産業設備投資計画(2026年度)(Q2)	前年度比(%)	11.5
		消費者態度指数(6月)		33.8
	米国	ISM製造業指数(6月)		53.3
		ADP民間雇用者数(6月)	前月差(万人)	9.8
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(6月)	前年比(%)	2.8
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(6月)	前年比(%)	2.4
	中国	財新製造業PMI(6月)		51.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
7/2 (木)	米国	新規失業保険申請件数(6月22日)	万人	21.7	21.6
		製造業新規受注(5月)	前月比(%)	▲ 1.3	5.3 ↑
		失業率(6月)	%	4.2	4.3
		非農業部門雇用者数(6月)	前月差(万人)	5.7	12.9 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(6月)	前年比(%)	3.5	3.4
			前月比(%)	0.3	0.3
7/3 (金)	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(6月)	50.0	49.5	
	中国	財新サービス業PMI(6月)	54.1	54.4	
7/6 (月)	米国	ISM非製造業指数(6月)	54	54.5	
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(5月)	前月比(%)	0.2	▲ 0.3 ↑
7/7 (火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(5月)	前年比(%)	▲ 0.4	▲ 0.5
	米国	週間小売売上高(6月29日)	前年比(%)	11.5	10.5
		貿易収支(5月)	10億ドル	▲ 77.6	▲ 54.6 ↑
7/8 (水)	日本	経常収支(5月)	億円	39,683	39,078
		景気ウォッチャー調査(6月)	現状判断DI	44.0	43.6
7/9 (木)	米国	新規失業保険申請件数(6月29日)	万人	21.5	21.7
		中古住宅販売戸数(6月)	万戸(年率)	409.0	419 ↑
	中国	消費者物価指数(6月)	前年比(%)	1.0	1.2
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(6日)			2.75%に据え置き
7/10 (金)	日本	国内企業物価指数(6月)	前年比(%)	7.1	6.6 ↑
7/13 (月)	米国	財政収支(6月)	10億ドル	▲ 120	▲ 293

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等			実績	前回
7/14 (火)	日本	設備稼働率(5月)	前月比(%)	0.1	▲ 0.8
	米国	週間小売売上高(7月6日)	前年比(%)	8.2	11.5
		消費者物価指数(6月)	前年比(%)	3.5	4.2
		消費者物価指数(前月比)(6月)	前月比(%)	▲ 0.4	0.5
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(6月)	前年比(%)	2.6	2.9
			前月比(%)	0.0	0.2
		ネット対米長期証券投資(5月)	10億ドル	232.7	104.8 ↑
	中国	貿易収支(6月)	10億ドル	125.6	105.4
		輸出総額(ドル建て)(6月)	前年比(%)	27.0	19.4
		輸入総額(ドル建て)(6月)	前年比(%)	36.0	27.4
7/15 (水)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(5月)	前年比(%)	▲ 1.9	15.6
	米国	生産者物価指数(6月)	前月比(%)	▲ 12.4	8.7
			前年比(%)	5.5	6.0 ↓
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(6月)	前月比(%)	▲ 0.3	0.6 ↓
			前年比(%)	4.7	4.6 ↓
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	前月比(%)	0.2	0.1 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(5月)	前年比(%)	15.6	5.7
	中国	鉱工業生産(6月)	前月比(%)	▲ 0.2	0.3 ↑
		GDP(Q2)	前年比(%)	5.3	4.5
		小売売上高(6月)	前年比(%)	4.3	5.0
		固定資産投資(6月)	前年比(%)	1.0	▲ 0.6
				▲ 5.7	▲ 4.1

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
7/16 (木)	米国	新規失業保険申請件数(7月6日)	万人	20.8	21.6
		小売売上高(6月)	前月比(%)	0.2	1.0 ↑
		中古住宅販売仮契約指数(6月)	前月比(%)	▲ 5.4	3.5 ↓
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)		41.4	10.3
	韓国	韓国金融政策決定会合 0.25%引き上げて2.75%			
7/17 (金)	米国	鋳工業生産(6月)	前月比(%)	0.1	0.1
		設備稼働率 (6月)	%	76.1	76.1 ↓
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(7月)		54.4	49.5
		住宅着工件数(6月)	万戸(年率)	142.7	119.9 ↑
		住宅着工許可件数(6月)	万戸(年率)	136.7	141.0
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(6月)	前年比(%)	2.8	2.8
7/20 (月)	米国	景気先行指数(6月)	前月比(%)	▲ 0.2	0.1

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等		実績	前回
7/21 (火)	米国	週間小売売上高(7月13日) 前年比(%)	7.8	8.2
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(21・22日)	5.75%に据え置き	
7/22 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(6月) 億円	▲ 4,069	▲ 3,918
		輸出(6月) 前年比(%)	19.3	16.8
		輸入(6月) 前年比(%)	25.4	12.5
	欧州	ECB政策理事会(22・23日)		
7/23 (木)	米国	新規失業保険申請件数(7月13日) 万人	18.7	20.9
7/24 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(6月) 前年比(%)	1.7	1.5
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(6月) 前年比(%)	1.6	1.4
	米国	新築住宅販売戸数(6月) 万戸(年率)	62.8	61.8 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(7月)	51.9	50.0
7/27 (月)	米国	耐久財受注(6月) 前月比(%)	0.3	▲ 4.0 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(6月) 前月比(%)	0.6	1.8 ↑
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(7月)	86.6	85.7 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(7~10月)

	7月	8月	9月	10月
日 本	1 日銀短観(6月調査)	3 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4~6月期)	1 日銀短観(9月調査)
	1 新車販売台数(6月)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨	1 新車販売台数(8月)	1 新車販売台数(9月)
	1 消費動向調査(6月)	5 毎月勤労統計(6月速報)	1 消費動向調査(8月)	2 消費者物価(9月都区部)
	7 毎月勤労統計(5月速報)	7 家計調査(6月)	4 家計調査(7月)	2 労働力調査(8月)
	7 家計調査(5月)	7 景気動向指数(6月)	7 景気動向指数(7月)	2 一般職業紹介(8月)
	7 景気動向指数(5月)	10 景気ウォッチャー調査(7月)	8 毎月勤労統計(7月速報)	5 消費動向調査(9月)
	8 景気ウォッチャー調査(6月)	10 国際収支(6月速報)	8 GDP(4~6月期2次速報)	7 毎月勤労統計(8月速報)
	8 国際収支(5月速報)	12 マネーストック(7月速報)	8 国際収支(7月速報)	7 景気動向指数(8月)
	9 マネーストック(6月速報)	13 企業物価指数(7月)	8 景気ウォッチャー調査(8月)	8 景気ウォッチャー調査(9月)
	10 企業物価指数(6月)	17 GDP(4~6月期1次速報)	9 マネーストック(8月速報)	8 国際収支(8月速報)
	15 設備稼働率(5月)	17 設備稼働率(6月)	11 企業物価指数(8月)	9 家計調査(8月)
	15 機械受注統計(5月)	17 第3次産業活動指数(6月)	11 法人企業景気予測調査(7~9月期)	13 企業物価指数(9月)
	15 第3次産業活動指数(5月)	19 機械受注統計(6月)	15 設備稼働率(7月)	14 マネーストック(9月速報)
	22 貿易統計(6月)	20 貿易統計(7月)	15 第3次産業活動指数(7月)	15 設備稼働率(8月)
	24 消費者物価(6月全国)	21 消費者物価(7月全国)	16 貿易統計(8月)	15 機械受注統計(8月)
	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)	28 消費者物価(8月都区部)	16 機械受注統計(7月)	19 第3次産業活動指数(8月)
	30 消費動向調査(7月)	28 労働力調査(7月)	17 日銀金融政策決定会合(17・18日)	21 貿易統計(9月)
	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	28 一般職業紹介(7月)	18 日銀総裁定例記者会見	23 消費者物価(9月全国)
	31 日銀総裁定例記者会見	31 鉱工業生産(7月速報)	18 消費者物価(8月全国)	29 日銀金融政策決定会合(29・30日)
	31 消費者物価(7月都区部)	31 商業動態統計(7月速報)	25 資金循環統計(4~6月期速報)	30 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	31 労働力調査(6月)		28 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 日銀総裁定例記者会見
	31 一般職業紹介(6月)		30 鉱工業生産(8月速報)	30 消費者物価(10月都区部)
	31 鉱工業生産(6月速報)		30 商業動態統計(8月速報)	30 労働力調査(9月)
	31 商業動態統計(6月速報)			30 一般職業紹介(9月)
				30 鉱工業生産(9月速報)
				30 商業動態統計(9月速報)

(注) 予定は変更の可能性があります
(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(7~10月)

	7月	8月	9月	10月
米 国	1 製造業ISM指数(6月)	3 製造業ISM指数(7月)	1 製造業ISM指数(8月)	1 製造業ISM指数(9月)
	2 雇用統計(6月)	4 貿易収支(6月)	2 ページブック(地区連銀経済報告)	2 雇用統計(9月)
	2 製造業新規受注(5月)	4 製造業新規受注(6月)	2 製造業新規受注(7月)	2 製造業新規受注(8月)
	6 非製造業ISM指数(6月)	5 非製造業ISM指数(7月)	3 貿易収支(7月)	5 非製造業ISM指数(9月)
	7 貿易収支(5月)	6 労働生産性(4~6月期暫定)	3 労働生産性(4~6月期改定)	6 貿易収支(8月)
	7 米3年国債入札	7 雇用統計(7月)	3 非製造業ISM指数(8月)	6 米3年国債入札
	8 FOMC議事録(6/16・17分)	11 中古住宅販売件数(7月)	4 雇用統計(8月)	7 FOMC議事録(9/15・16分)
	8 米10年国債入札	11 米3年国債入札	8 米3年国債入札	7 米10年国債入札
	9 中古住宅販売件数(6月)	12 CPI(7月)	9 米10年国債入札	8 米30年国債入札
	9 米30年国債入札	12 米10年国債入札	10 中古住宅販売件数(8月)	9 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)
	14 ネット対米証券投資(5月)	13 PPI(7月)	10 PPI(8月)	13 中古住宅販売件数(9月)
	14 CPI(6月)	13 米30年国債入札	10 米30年国債入札	14 CPI(9月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	14 ページブック(地区連銀経済報告)
	15 PPI(6月)	14 小売売上高(7月)	11 CPI(8月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)
	15 ページブック(地区連銀経済報告)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 FOMC(15・16日)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	17 ネット対米証券投資(6月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	15 PPI(9月)
	16 中古住宅販売仮契約指数(6月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	16 米20年国債入札	15 小売売上高(9月)
	16 小売売上高(6月)	18 中古住宅販売仮契約指数(7月)	16 ネット対米証券投資(7月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
	17 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	18 住宅着工・許可件数(7月)	16 小売売上高(8月)	16 ネット対米証券投資(8月)
	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	19 FOMC議事録(7/28・29分)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	20 中古住宅販売仮契約指数(9月)
	17 住宅着工・許可件数(6月)	19 米20年国債入札	17 中古住宅販売仮契約指数(8月)	20 住宅着工・許可件数(9月)
	20 景気先行指数(6月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	17 住宅着工・許可件数(8月)	21 米20年国債入札
	22 米20年国債入札	20 景気先行指数(7月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	22 景気先行指数(9月)
	24 新築住宅販売件数(6月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	18 景気先行指数(8月)	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)
	27 米5年国債入札	25 新築住宅販売件数(7月)	22 米2年国債入札	26 米2年国債入札
	27 米2年国債入札	25 米2年国債入札	23 米5年国債入札	27 FOMC(27・28日)
	27 耐久財受注(6月)	26 個人所得・消費支出(7月)	24 経常収支(4~6月期)	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)
	28 FOMC(28・29日)	26 GDP(4~6月期暫定)	24 新築住宅販売件数(8月)	27 新築住宅販売件数(9月)
	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	26 耐久財受注(7月)	24 米7年国債入札	27 耐久財受注(9月)
	28 米7年国債入札	26 企業収益(4~6月期暫定)	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	27 米5年国債入札
	30 個人所得・消費支出(6月)	26 米5年国債入札	25 耐久財受注(8月)	29 個人所得・消費支出(9月)
	30 GDP(4~6月期速報)	27 米7年国債入札	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	29 GDP(7~9月期速報)
	31 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	30 シカゴPMI指数(9月)	29 米7年国債入札
	31 シカゴPMI指数(7月)	31 シカゴPMI指数(8月)	30 個人所得・消費支出(8月)	30 シカゴPMI指数(10月)
	31 雇用コスト指数(4~6月期)		30 GDP(4~6月期確定)	30 雇用コスト指数(7~9月期)
欧 州	22 ECB政策理事会(22・23日)		9 ECB政策理事会(9・10日)	
	30 英中銀金融政策委員会(30日)		17 英中銀金融政策委員会(17日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

みずほ総合研究所公式X(旧Twitter)のご案内

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントによる旬な情報をお知らせ

みずほ総合研究所 公式X

注目レポートをご紹介します！！
ぜひフォローのほどお願いいたします



みずほ総合研究所 公式Xはこちら



https://x.com/mizuho_mhri

ユーザー名：みずほ総合研究所
ハンドル：@mizuho_mhri

みずほ総合研究所 調査レポートはこちら
(みずほ銀行ウェブサイト内)



<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html>

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。